

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料 請求	請求する 資料の内容	委員名
1	321 生涯学習活動の推進	生涯学習活動の推進が、「自然・環境」と「市民参画・協働・行財政」の両方に入っている理由を教えてください。	政策企画課 生涯学習・スポーツ課	自然・環境に恵まれたまちの実現に向けて、朝霞のあゆみを後世に伝えていくための地域の歴史や伝統文化の継承・保護を重視すべき事項に位置付けており、その中で生涯学習活動の推進に取り組んでいます。 また、生涯学習活動の推進における市の役割として、市民の学びを支援し、市と市民が「協働」で学習活動を推進できるような事業の展開に努めることとしていることから、「市民参画・協働、行財政」の分野にも位置付けています。	－		村上委員
2	321 生涯学習活動の推進	仮に、両方に入っている理由が、自然・問題への関心・理解促進だとしたら、指標は参加者の満足度ではなく、参加者がどの程度、理解し、関心が高まったかではないでしょうか。満足度は指標として不適切だと思います。	生涯学習・スポーツ課	第5次朝霞市総合計画では、生涯学習の指標設定として、「満足度」を掲げ、本市内の恵まれた自然環境を生かした環境学習や、朝霞市独自の文化、芸能を学習、継承し保護していくことも必要といった観点から、施策展開を図ってきました。ご指摘にもありますように、参加者の理解度や関心の高まりについても、第6次総合計画の中での指標として設定できるか、今一度検証していきます。	－		村上委員
3	321 生涯学習活動の推進	さらには、指標として「参加者の」満足度としていますが、問題は、参加しなかった人に、いかに理解し、関心を持ってもらうかではないでしょうか。	生涯学習・スポーツ課	参加者が楽しく、満足して生涯学習に親しんでいただけるよう、担当課では工夫した取組を行っています。ご指摘のとおり、参加しない方がいかに生涯学習を理解し、関心をいただくか、生涯学習というフィールドの周知・啓発に努めています。 また、令和8年度から一部、講演会をライブ配信するなど、参加しやすい環境整備に努めています。	－		村上委員
4	全体	その他の指標も、同様の問題があると思います。今後は、上記のような視点で、指標を見直していただきたいと思います。	政策企画課	ご指摘のとおり、第5次総合計画後期基本計画においては、目指す姿に即した進捗や成果を十分に把握できない指標があると認識しています。 これまで頂いたご意見を踏まえ、第6次総合計画における指標設定については、目指す姿の実現に向けた施策の枠組みを体系的に整理し、各段階での進捗や成果を適切に測定できる指標の設定に努めます。	－		村上委員
5	322 学びを支える環境の充実 341 歴史や伝統の保護・活用	市内に博物館があり、義務教育で利用できるのは良いことだと思います。学芸員等、専門家もありますが、広報、企画、資料の収集・保存だけでなく、それぞれの専門に基づいた研究活動が十分にできているか気になります。もし困難があれば、どのような支援が必要かご教示ください。また、希望する研究があればご提示ください。教育の質を維持、向上するためには専門家の専門性を高めていくことは不可欠だと考えます。また、専門家からの直接的な学びはすぐ芽は出なくとも、生涯に渡り子供の心を動かすものだとも考えます。	文化財課	【該当資料なし】 現在の学芸員の体制は専門分野に偏りがあり、調査・研究の幅が限られているため、幅広い専門性を持つ人材の確保が必要と考えます。また、学芸員が長期的な視点で専門性を培い、業務の継続性を維持することは、研究活動に不可欠です。そのため、博物館行政に適した人事や採用が実現されれば、有効な支援となり「特定専門分野の欠失」などの解消にも繋がると考えられます。館内には近世・近代の文書史料や民俗資料など、貴重な未調査の一次資料が数多く残されています。これらの整理・調査を計画的に進めることは、研究の基盤であり、地域への教育効果や文化振興へ直結します。直近では、川越街道膝折宿の新出史料について、整理・調査を進めており、令和7年度企画展や研究紀要として、地域の皆様に還元しています。	あり	研究を進めていきたい分野、構想等。またそれに必要なこと、妨げになる要素。	光廣委員
6	342 芸術文化の振興	関心はあっても、日々の生活に追われて（仕事、家事、育児、介護、持病等）、なかなか参加しにくい部分が多いと思います。子供から高齢の方、障害がある方などへの参加を促す何か具体的な構想があればご教示ください。	生涯学習・スポーツ課	インターネット普及により、市民の生涯学習ニーズは多様化しています。参加が困難な方々への対応策として、ICTを活用した学習機会の提供を推進します。具体的には、講演会や学習講座のライブ配信および録画アーカイブを整備し、自宅や好きな時間に学びやすい環境を構築します。本構想は、第3期朝霞市教育振興基本計画（P.79）の「学習情報の提供と学習機会の充実」に基づき、市民の幅広い学びを支援するものです。	あり	誰もが参加しやすい機会の提供についての具体的な構想。またそれに必要なもの。	光廣委員

質問 番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料 請求	請求する 資料の内容	委員名
7	421 ごみの減量・リサイ クルの推進 422 ごみ処理体制の充実	「単身世帯や外国人居住者の集合住宅において、分別不良のまま集積所に排出されることが多い」「市ホームページにごみ分別辞典の5か国語版を掲載した」とありますが、転入してきた外国語が母国語の方への案内、パンフレット等の配布はあるのでしょうか。また、不法投棄に対するパトロール等の記載もありましたが、発見時の直接的なペナルティ等がありますか。	資源リサイクル課 環境推進課	【資源リサイクル課】 外国の方が転入の際には、やさしい日本語や多言語対応したパンフレット等で、ご案内をしています。また、外国の方が多く住む集合住宅のオーナーや管理会社から問い合わせがあった際にも、随時パンフレット等を提供しています。 【環境推進課】 本市での不法投棄監視パトロールは業務委託により、月2回夜間に、パトロール中との表記を施した車両によるパトロールを行い抑止効果を期待するとともに、ルート上に投棄物があった場合の報告をいただいています。 なお、軽微な投棄物は後日、職員により回収を行っています。 また、市が管理を行う土地に大量に不法投棄されているような場合で、投棄者の特定につながるような場合は、朝霞警察署と連携することとしています。 なお、ごみをみだりに捨てる不法投棄は重大な犯罪であり、廃棄物処理法に基づき個人には「5年以下の懲役または1,000万円以下の罰金（またはその両方）」が科されます。また、法人による投棄や悪質なケースでは、最大3億円の罰金が科される罰則が設けられています。	あり	不法投棄等パトロール時のマニュアル。	光廣委員
8	512 市街地周辺の適正な 利用 531 まちの骨格となる緑 づくり 532 うるおいのある生活 環境づくり	「市民ボランティアの協力を得ながら公園や緑地の維持管理を行うことができている」とありますが、具体的な人数、期間、活動規模についてご教示ください。また、今後の少子高齢化による人手不足を踏まえた人材確保の見通しについてもご教示ください。	みどり公園課	【該当資料なし】 市内には公園や緑地の維持管理を行っているボランティア団体が18団体あり、そのうち公園管理に取り組む団体は13団体・118人、緑地管理に取り組む団体は5団体・108人となっています。主に清掃・除草・植栽等の活動を行っており、最も古い団体は平成16年から活動を行っています。 少子高齢化による人手不足につきまして、直ちに人材確保の見通しを示すことは困難ですが、引き続き、市の広報やホームページ等でボランティア団体・活動の周知や参加しやすい環境づくりに努めていきます。	あり	ボランティアによる公園や緑地の維持管理の実績。	光廣委員
9	574 都市農業の振興	畑と住宅地が混在し、野菜の露地販売が多いのが魅力で朝霞に移り住みましたが、近所はここ半年で畑地が荒れたり、どんどん宅地化、駐車場化しており悲しい限りです。現在の農業者に対する更なる支援が必要ではないでしょうか。また必要性は3ではなく4ではないでしょうか。	産業振興課	本市の農業・農地は、新鮮な農産物の供給や身近な農業体験・交流の場、心やすらぐ緑地空間など多様な役割を果たしており、市としても従来から大変重要な施策として農業の振興に取り組んでいます。現状として農業従事者の高齢化や担い手不足など課題があり、農業者が行う省力化や合理化が図れる機械や設備の導入に際して経費の一部を補助する事業を行うなど、各種支援事業を実施しています。今後も、農業者のニーズを伺いながら各種支援策を行っていきたいと考えています。 なお、社会的なニーズは以前から高い状況のため、必要性については、現状と変わらない3としています。	—		光廣委員

委員の関心・興味があるテーマやキーワード ※ 会議の中で話題として取り上げる可能性があります。

テーマ・キーワード	委員名
スポーツ・レクリエーション活動の推進	光廣委員
生涯学習活動の推進	
ゴミ処理施設の稼働	
適正な土地利用	
文化財の保全	

第2章 施策の展開

【基本目標7 生涯にわたる学びの推進】

施策 1 生涯学習推進体制の充実

■施策の方向性

(ア) 各種計画や事業の進捗管理を行い、本市における総合的な生涯学習体制の充実を図ります。また、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を学びの好循環として、つながる生涯学習の実現に努めます。

■主な取組

(ア) 生涯学習推進体制の充実

- 各種計画や事業の進捗状況を適切に把握し、生涯学習推進体制の充実を図ります。また、市民の生涯学習活動への積極的な参加（人づくり）を促し、地域における学びのネットワークづくり（つながりづくり）を支援します。
- 親子間交流や多世代交流は、こどもにとって情操教育にプラスになるだけでなく、若い子育て世代が地域のつながりの中で充実した生活を送ることができます。また、高齢の方が自ら有する知識や経験を社会に還元しつつ、より良い社会をつくる主役として生きがいのある生活を送れるよう、地域の中における交流機会や役割の創設（地域づくり）に努めます。

施策 2 学習情報の提供と学習機会の充実

■施策の方向性

- (ア) 市民の学習ニーズに応えた情報をSNSなど、様々な媒体を活用し発信することで、生涯学習を身近に感じ、生涯学習活動に取り組むきっかけへとつながるよう情報提供の充実を図ります。
- (イ) 時間や場所にとらわれず、ICT等を活用した活動の場の充実を図り、「いつでも」「どこでも」「誰でも」学べる生涯学習環境の整備を進めます。
- (ウ) 障害のある人も障害のない人も共に学び、生きる共生社会の実現を目指し、主体的な学びの機会の充実を図ります。

■主な取組

(ア) 生涯学習情報の提供の充実

- 誰もが生涯学習に関する情報を容易に入手することができるよう生涯学習ガイドブックの発行を行うとともに、広報あさか、朝霞市ホームページ及び生涯学習・スポーツ課公式Xの他、様々な情報ツールを活用し、情報提供の充実を図っていきます。

第2章 施策の展開

【基本目標7 生涯にわたる学びの推進】

(イ) ICT化による生涯学習環境の充実

- 講演会や各種講座等を配信するなど、ICT等の活用の充実を図り、多様な学習機会が保障され、学ぶことで充実感を得て継続的な学びにつながるよう、生涯学び、活躍できる環境を整備します。

(ウ)多様な学びの場の充実

- 関係各課と連携し、発表の場や研修等、障害のある人と障害のない人が共に学び、交流する学びの場づくりの充実を図ります。

施策 3

豊かな地域文化活動に向けた団体、 学習グループの支援とリーダーの育成・活用

■施策の方向性

- (ア) 市民や学習団体の主体的な学習活動を尊重、支援するとともに、学習の中心となるリーダーの人材育成を進めていきます。
- (イ) 学校・家庭・地域、さまざまな団体との連携による人材の活用を推進します。
- (ウ) 公民館や図書館などにおける主催事業においても市民が主体となる学習プログラムづくりを進め、相談体制の充実を推進していきます。

■主な取組

(ア) 団体、学習グループへの支援の充実

- 市民や学習団体の学んだ成果の発表や学びあう機会の提供に努め、主体的な学習活動が継続的に行えるよう支援します。
- 地域の多様な課題に取り組む団体や市民を新たな担い手として活用するなど、学習の中心となるリーダーの育成・活用を図ります。

(イ) 地域における文化芸術の機会を提供する人材の活用

- こどもたちが継続して文化芸術に親しむことができる機会を確保するため、文化団体等の人材の活用を図ります。

(ウ) 学習相談の充実

- 生涯学習に関する様々な相談に対応できるよう、生涯学習・スポーツ課を始め、公民館、図書館、博物館など生涯学習関連施設等との連携を図り、学習相談体制の強化を図ります。

不法投棄監視業務委託仕様書

1 目的

この仕様書は不法投棄監視業務委託に適用し、必要な事項を定めるものとする。

2 資 格

受注者は警備業法（昭和 4 7 年法律第 1 1 7 号）に基づく認定を受けているものとする。

3 業務の期間

業務委託の期間は次のとおりとする。

契約締結の日から令和 9 年 3 月 2 3 日まで

4 業務時間

本業務について年 2 4 回の夜間パトロールを実施する。1 回のパトロール時間は、午後 1 0 時から翌午前 6 時までの間の連続した 6 時間とし、パトロール開始時間は同時間内とする。

5 業務内容

本業務の業務内容は次のとおりとする。

(1) 目的

朝霞市内において、自動車による巡回パトロールを実施し、不法投棄の未然防止に努めるとともに、不法投棄を早期に発見し、不法投棄箇所及び投棄物の状況を把握することで、きれいで快適なまちづくりを目指すことを目的とする。

(2) 場所等

原則、別紙により発注者の指定した箇所（以下、「監視地点」という。）及び巡回ルートとする。

(3) 勤務体制

パトロールは 2 名 1 組で実施し、携帯電話を携帯するものとする。服装、使用車両、その他携行品については監視業務にふさわしいものとし、実施計画書により発注者の承認を得ること。

(4) 勤務監視員

パトロールを実施する監視員のうち、1 名は契約の履行を期するため業務の遂行に適した警備教育を受けた者が従事すること。

(5) 実施方法

パトロールの方法は以下のとおりとする。

- ・発注者は、概ね 1 か月前に受注者に対して、監視地点を追加指示することができる。
- ・市役所（又は発注者の指定した箇所）を出発し、自動車で巡回ルートをパトロールしながら、監視地点において定点監視（その場に一定時間止まって監視する）を行うものとする。
- ・1 回目は全ルートを回り、2 回目は不法投棄物が多い地点等を重点的にパトロールするものとする。
- ・パトロール中に、市道で不法投棄物を発見した場合は、写真撮影し、市に報告すること。また、道路の通行上、妨げになる程の大量の不法

投棄物を発見した場合には、速やかに警察及び市に報告すること。

- ・不法投棄をしようとする者及び不審者等を目撃・確認した場合には、その者の特徴（自動車のナンバープレート）等を控え、速やかに警察へ通報の上、その結果について市へ報告するものとする。
- ・業務の実施にあたっては危険のないよう十分注意すること。
- ・実施方法については状況に応じて発注者の指示により変更できるものとする。
- ・緊急時の通報体制を確立し、実施計画書に緊急連絡網を掲載し、発注者の承諾を得ること。

（６）提出書類

- ・受注者は業務実施の都度、従事者の勤務表及びパトロール処理内容を記載し、業務実施確認のため、パトロール開始時、巡回途中、及び終了時において、撮影した写真（撮影日時入りのもの）を添付し、提出するものとする。
- ・不法投棄物を発見した場合は、不法投棄物及び投棄場所が特定できるような写真（撮影日時入りのもの）を添付し、提出するものとする。
- ・委託業務実施報告書については実施月ごとに発注者へ提出するものとする。
- ・提出書類については状況に応じて発注者の指示により変更するものとする。

6 従事者の報告

受注者は業務の履行に際し、業務に直接従事させる者の名簿を発注者に提出しなければならない。

発注者は従事者のうち、業務に従事させることが不適当と認められる従事者については、その理由を明示して従事者の交代を受注者に求めることができる。

7 委託料の請求及び支払い

委託料の請求に際しては、前記４による１ヶ月の業務履行につき１回の業務完了とみなし、発注者より検査結果通知書を受領した後、委託料の請求を行うものとする。また、支払い方法については、月払いとし、別表のとおりとする。

検査合格後の支払いは、受注者から請求のあった日から３０日以内に支払うものとする。

8 その他

この業務履行に際して定めのない事項が生じたときは、双方が協議して定めるものとする。

令和 8 年度 不法投棄監視業務委託監視地点一覧

No.	ゼンリン 地図頁 (参考)	地点名	No.	ゼンリン 地図頁 (参考)	地点名
1	P. 53	大字膝折 2-17 朝霞西高等学校周辺	22	P. 26	大字下内間木 朝霞調節池周辺
2	P. 54	仲町 2 丁目 10 番 50 号 仲町ポンプ場周辺（ガード下）	23	P. 26、 27	和光富士見バイパス側道沿い
3	P. 54	仲町 2 丁目 あけぼの公園周辺（鉄道敷沿い）	24	P. 26	田島 2 丁目 8 番 東京都水道局水道用地周辺
4	P. 54、 50、55	根岸台 7、8 丁目地内 （越戸川沿い道路）	25	P. 19	大字浜崎 230 朝霞第三小学校周辺
5	P. 38	大字台 台坂下交差点	26	P. 24	大字岡 4-1 信泉寺朝霞台別院周辺
6	P. 32	大字台 295 朝霞第九小学校周辺	27	P. 25	大字岡 朝霞第二中学校テニスコート周辺
7	P. 32	大字根岸 245-1 が面している通り 新河岸川沿い突き当たりまで	28	P. 31	大字岡 城山公園テニス・バスケット練習場から 花の木橋階段下までの道路周辺
8	P. 32	大字根岸 262-1 が面している通り 新河岸川沿い突き当たりまで	29	P. 31	岡 3 丁目 27 番 向山児童遊園周辺
9	P. 32	大字根岸 288-2 が面している通り 新河岸川沿い突き当たりまで	30	P. 30	大字溝沼 TMG あさか医療センター第 1 駐車場周辺
10	P. 33	大字台 98 JX エネルギー(株) 朝霞メガソーラー発電所周辺	31	P. 24、 30	大字岡、大字溝沼 東洋大学朝霞キャンパス周辺
11	P. 33	大字下内間木 朝霞水門手前	32	P. 30	東林橋周辺（河川敷・橋脚）
12	P. 27、 21、15 、9、8	大字下内間木 79-3 から大字上内間木 6 57-1 までの荒川沿い道路	33	P. 30	大字浜崎 669-1 産業文化センター周辺（鉄道敷沿い道路）
13	P. 14	大字上内間木 443 内間木神社周辺	34	P. 16	三原 3 丁目 35 番 朝霞市星の森児童遊園地周辺
14	P. 13	上内間木樋管周辺 新河岸川沿い道路	35	P. 40	泉水 2 丁目 13 番 1 号 朝霞市泉水浄水場周辺
15	P. 6	新宮戸橋周辺（河川敷・橋脚）	36	P. 41	大字溝沼 786-1 周辺 黒目川沿い
16	P. 6	宮戸橋周辺（河川敷・橋脚）	37	P. 35、 41	大字溝沼 828-1 朝霞第十小学校周辺
17	P. 12	大字宮戸 1509 東京都水道局朝霞浄水場 排水処理所周辺	38	P. 56	膝折町 2 丁目 16 番周辺
18	P. 12、 13	大字宮戸 1580 朝霞第五中学校周辺	39	P. 57	膝折町 2 丁目 20 番 44 号 氷川神社周辺
19	P19	細田第 2 グラウンド周辺	40	P. 58	青葉台 1 丁目 10 番 60 号 県立あさか向陽園周辺
20	P. 13、 19、20	朝霞第五中学校裏から新盛橋まで 新河岸川沿い道路	41	P. 53	青葉台 1 丁目 6 番 朝霞キャンプドレイク周辺
21	P. 20	新盛橋から 大字上内間木 389 の面する通り 新河岸川沿い道路			

※上記の地点で定点監視（その場に一定時間止まって監視する）を行うこと。

※監視地点以外にも巡回ルート上に投棄物を発見した場合は報告を上げること。

※ 1 回目は全ルートをパトロールし、2 回目は不法投棄物が多い地点等を重点的にパトロールしてください。

（時間や燃料等を勘案し、効率よくパトロールしてください。）

進捗状況（市の自己評価）：4段階判定（4極めて順調・3おおむね順調・2やや遅れている・1大幅に遅れている）

進捗度	施策コード	まちの状態を表す指標 (施策評価シートの指標)	進捗度	321	事業参加者満足度（％）	進捗度	441	N P O 法人数（法人）	
今回	施策名		3	生涯学習活動の推進	92.8 93.0 92.0	3	市民活動への支援	48 49 60	
前回	総コスト（千円）		3	66,960	R6実績 R7見込 R7目標	3	15,852	R6実績 R7見込 R7目標	
進捗度	442	施設利用団体数（累計）（団体）	進捗度	641	NPOやボランティア等との協働事業数（事業）	進捗度	642	広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合（％）	X（旧Twitter）フォロワー数（累計）（人）
3	市民活動環境の充実	500 500 550	3	市民参画と協働の推進	71 69 100	3	情報提供の充実と市民ニーズの把握	32 28 60	15,045 15,200 15,000
3	6,246	R6実績 R7見込 R7目標	3	3,247	R6実績 R7見込 R7目標	3	74,328	R6実績 R7見込 R7目標	R5実績 R6見込 R7目標
進捗度	651	年度目標を達成した施策の割合（％）	進捗度	652	市税収納率（現年分）（％）	進捗度	653	維持管理費の削減率（％）	
3	総合計画の推進	96.2 96.2 100	3	公平・適正な負担による財政基盤の強化	99.4 99.4 99.2	3	公共施設の効果的・効率的な管理運営	39.0 39.8 -5.0	
3	54,927	R6実績 R7見込 R7目標	3	1,808,498	R6実績 R7見込 R7目標	3	1,335,100	R6実績 R7見込 R7目標	
進捗度	654	事務改善及び職員提案の応募件数（件）	進捗度	655	市民満足度アンケートにおいて「満足」と回答した市政モニターの割合（％）				
3	適正かつ効率的な行政事務の遂行	76 71 100	3	機能的な組織づくりと人材育成	46.5 51.4 50.0				
3	2,545,217	R6実績 R7見込 R7目標	3	57,764	R6実績 R7見込 R7目標				

市民満足度アンケート自由記述欄（主なもの）		
○生涯学習 ・子供との体験学習、資産形成、不動産投資など、興味を引くようなセミナーがあれば参加してみたい。 ・講座やセミナーに興味があっても年齢制限で参加できないものがある。それぞれの体力、気力、健康の度合いは、年齢だけでは推し量れないため、年齢だけで線引きをするのではなく、いろいろな面で判断していただきたい。 ・シンボルロードでの大型イベントには出かけるけれども、講座やイベントに出かけても返って煩わしいと感じてしまうこともあり、参加していない。 ・朝霞博物館は思っていたよりも楽しかった。昔のショートムービーも良かった。 ○市民活動 ・市民活動団体のイベントは頑張っているが市民同士のつながりを強化する設計にはなっていないと感じる。 ・いろいろな活動が積極的に行われているとは思っているが、この活動が個人の楽しみだけに終わって、この地域をもっとよくするためにみんなで協力してこうといった郷土愛にあふれた活動とは残念ながら思えない。 ・若い世代の市民活動参加が増えてほしい。若い世代の参加者を増やす方法を模索している。 ・市民活動団体の設立や活動の活性化を支援する施策が必要だと思う。 ○市民参画・協働 ・今年のイルミネーション、市民参加の作品や庭師さんによる竹細工の灯り、素敵だった。今後もあまり派手にならず、朝霞らしい手作りの温もりあるイルミネーションの歴史が続くと良い。	・自治会などの支えにもなっている少年団の団員が減ってきており、団の活動を継続するのも難しい状況。教育委員会や保育課に協力いただき、促進していきたい。 ・朝霞駐屯地や黒目側の花見など、特徴のある場所が多いので、積極的にアピールするとともに市民が連携できるような仕組みづくりを考えてもらいたい。 ○行財政 ・市役所や朝霞駅近辺だけ金をかけているような。力の入れ方に偏りがないか。（他3件） ・わくわく号は利用者が少ないので人件費を考えると税金の方が高いのではないか。（他1件） ・イルミネーションなどは、これまでも中途半端な気がしていて、人を呼べるまでのレベルにならないと、お金の無駄遣いのような気がする。（他1件） ○公共施設 ・プールが安いのは助かるけれども、物価が高くなっている中で利用料金が変わらないのは、運営上心配。維持管理の採算を考えると、もう少し値上げを検討してみても良いのではないか。 ・公共施設の駐車場が狭く、駐車台数も足りない。 ・市役所の新築の検討を希望する。 ・朝霞市役所のトイレが和式が多く改善の余地があるのではないかと思った。 ・朝霞駅駅、朝霞台駅の近隣のトイレについては、設備・性能も老朽化・陳腐化したものがあるので、早急な対策が必要。 ・全体的に子育て支援センターの建物が老朽化しているので不安に感じる。	○情報発信 ・何を取り組んでいるのか分からない。せっかく色々やっているのに知らない人多いと思う。（他5件） ・彩夏祭以外にもイベントが多く、活気がある街だと思う。欲を言えば、もっとSNS（InstagramやYoutube）で情報発信をしてほしい。（他2件） ・防災に関して初耳の情報が多い。広報に載せる、または市が設置した防災サイト等で市民に明確に伝えていただきたい。（他2件） ・外国人が増えてきており、マナーが悪い人もいる。ルールの周知徹底をしてほしい。（他2件） ・市の取り組みはたくさんあるのに必要な方に届かないもどかしさを感じる。情報弱者に対する対策も充実させてほしい。（他1件） ・水道、下水道等の老築化の対応や、防犯等の取り組みは見えにくく分かりにくいので、一般市民にも分かりやすい方法があると心から安心できる。（他1件） ・コミュニティセンター・市民センター等の利用人数は、市役所HP（統計あさか）で公表しているが、利用時間に対しての利用率の公表していただきたい。また、利用率UPを目指すために空き状況の表示は可能でしょうか。 ○アンケート全般について ・自身が対象、もしくは対面する機会にならない、少ない内容が多く、回答が難しいものがある。（他3件） ・質問事項はどれも重要なものだが、防災・インフラなど、普段そこまで意識しない項目については、知らないために回答できなかった。取組状況を理解できるような資料リンクなどがあれば、もう少し正確に回答できと思う。



321 生涯学習活動の推進

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目 指 す 姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P88》

指標 1

事業参加者満足度（％）

生涯学習各種事業における満足度

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
92.6	92.8	93.0	92.0

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・居場所提供型放課後子ども教室を朝霞第六小学校と朝霞第八小学校に設置した。
- ・第3次生涯学習計画の計画期間が令和8年度で終了することから、生涯学習の推進方策の検討に着手した。

【継続】

- ・社会教育委員会議を3回開催した。会議において、第3次生涯学習計画について、推進の方向性について建議いただいた。
- ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図り、市民団体等が企画、開催する学習活動に対し、補助金を交付し活動の支援を行った。
- ・生涯学習体験教室、放課後子ども教室など、各種事業を実施し、事業の推進に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- 【外部評価委員会】
- ・プログラムが提供型の放課後子ども教室は、体を動かしたり工作したり、バラエティ豊かでとても楽しそうな印象を受けた。児童の反応も良いとのことなので、引き続き、児童や保護者のニーズを取り入れながら地域の人材を有効に活用してもらいたい。
 - ・プログラム提供型の放課後子ども教室は、学区によっては、参加したくてもできない子がいると思うので、地域差の内容な形にできないか検討する必要がある。
 - ・居場所提供型の放課後子ども教室を六小と八小において今年度は開始しているが、他の学区から見れば不公平感はあると思う。今後、全学区に広げるよう検討してもらいたい。
 - ・成人・高齢者向けの学習体制についても検討を進めてもらいたい。
 - ・趣味の延長に障害学習があると思うので、好きなこと、やりたいことを続けていける場を充実させてほしい。
 - ・成人式に新成人の方たちが成人式記念誌編集委員として関わっているのであれば、SNS等の活用についても議論ができるように投げかけてもよいのではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

居場所提供型放課後子ども教室を市内2校に設置し、安全・安心な子どもの放課後の居場所の提供を行った。
社会教育委員会議を3回開催し、生涯学習計画の令和6年度事業評価と生涯学習部の事業報告についてご意見をいただき、令和7年度の事業計画、進捗管理等について建議いただき、方向性が示された。

【外的要因】

該当なし

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

- ・居場所提供型放課後子ども教室の設置による子どもの安全・安心な居場所づくりについて、他校へ設置や放課後児童クラブとの一体化など、子どもの居場所づくり事業の拡充が期待されている。
- ・市民への自主的な学びの支援として、学習情報や機会の提供とICT等を活用し「どこでも」「いつでも」学べる環境の充実に期待されている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	人権教育振興事業	8,837	5,458	5,487	継続
2	成人の日記念式典事業	12,347	6,668	4,905	継続
3	生涯学習啓発推進事業	21,212	19,334	18,009	継続
4	放課後子ども教室事業	11,963	10,533	38,559	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	—	—	—	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		54,359	41,993	66,960	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	54,359	41,993	66,960

6 現状と課題の分析

高齢者の学びの継続やデジタルデバイドの解消、障がい者の学びの場の提供などを担う役割が期待されている。

8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は、市民が学び合い、教え合う「知の循環型社会」が構築されるよう、市民の学びを支援し、市と市民が「協働」で学習活動を推進できるような事業の展開に努める。

7 今後の展開

- ・放課後子ども教室のプログラム提供型については、ニーズの高い夏休み期間について、開催校数を6校から8校に、1校当たりの開催日数を最大10日間と拡充する。また、居場所提供型については、放課後児童クラブとの一体化について検討を進めていく。
- ・生涯学習事業については、市民ニーズを把握に努め、どなたでも参加いただけるよう様々なテーマの講座や参加しやすい教室を開催するとともに、障害者の生涯学習環境の整備に向けた検討を行う。
- ・ICT等のより有効な活用について検討を進める。

9 所管部の総括

令和7年度は生涯学習施策全般について、概ね事業を運営することができた。地域の大学や民間事業者との取組の充実が図られた。従前からの事業については、ニーズ等の反映、見直しを行うとともに、新規事業については、検証を行いながらより良いものとなるよう努め、生涯学習施策の推進を図る。

441 市民活動への支援

担当課 地域づくり支援課
関連課 —



目 指 す 姿

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用され、豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、市民活動が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P104》



指標 1

NPO法人数（法人）

主たる事業所が市内にあるNPO法人数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
47	48	49	60

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・市民活動団体の情報収集、提供、相談業務
- ・市民活動団体支援補助金交付
- ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行
- ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載
- ・市民活動パネル展
- ・市民活動団体のイベントに係るメールマガジンを発行
- ・市民活動相談会（SNS活用相談会、Zoom活用相談会、スマホ動画相談会など）
- ・朝霞地区4市市民活動団体交流会の開催

2 審議会等第三者機関の評価・意見

「市民活動支援ステーション・シニア活動センター」がシニアに特化した場のように感じられ、名称に違和感がある。幅広い年齢層の利用につなげるためにも、市民とシニアを分ける必要はないのではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・ガイドブック掲載団体数は、年度内で解散・新設はあるものの総体的には増加傾向にある。
- ・ステーションの利用や相談件数等についても概ね例年通りである。
- ・各種自主事業は、順調に実施できている。

【外的要因】

既存団体の会員高齢化や担い手不足等の課題はあるものの、団体等の活動は順調に行われている。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

地域の課題解決に向けて、市民活動団体の役割・支援は今後とも必要と考える。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	市民活動支援ステーション運営事業	15,107	1,537	15,852	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		15,107	1,537	15,852	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
15,107	1,537	15,852

6 現状と課題の分析

市民活動は、地域課題の解決に貢献し、多様な主体が参加する動きが広がっている。一方で、人材の確保、情報共有、活動資金や活動場所に関する課題がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）行政は市民活動団体が活動しやすいように、情報収集・提供、団体の設立・運営等に関する相談や財政的な支援等を行い、地域課題の解決に向けて、今後も市民活動が広がる支援を行っていく。
（市民）市民活動の実施

7 今後の展開

多様化する市民や市民団体のニーズを把握し、担い手の育成や団体の設立及び運営並びに活動に関する支援、協働事業を展開し、活動の活性化を図っていく。
支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、団体活動への支援を行っていく。

9 所管部の総括

地域の問題解決や魅力創造のため、市民活動団体が主体的に活動できるよう、今後も情報提供や様々な事業を通し、継続的にサポートしていく。

442 市民活動環境の充実

担当課 地域づくり支援課
関連課 —



目 指 す 姿

市民活動団体や市民が、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
(ア) 地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり

《後期基本計画冊子 P104》

指標 1 【まち・ひと・しごと】



施設利用団体数（累計）（団体）

印刷機・ミーティングテーブルなどの設備利用、催しなどのポスター・チラシの設置、団体の活動や運営相談など、施設の利用団体数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
502	500	500	550

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・警備業務委託（通年）
- ・自動ドア保守委託（年3回）
- ・消防施設保守点検委託（年2回）
- ・空気調和設備保守点検委託（年3回清掃含む）
- ・清掃業務委託（年3回）
- ・市民活動支援ステーション借上
- ・施設維持管理

2 審議会等第三者機関の評価・意見

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標の利用団体数について、市民活動団体と協力して事業を実施することにより、おおむね順調に推移している。

【外的要因】

団体活動は順調に行われている。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民活動団体の自立した運営や活動への支援、また、新たな担い手の発掘や育成など、市民活動に関する事業や情報の発信拠点として、市民活動団体が相談や打ち合わせ等を行える場の提供が、今後必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	市民活動支援ステーション管理事業	4,310	4,331	6,246	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,310	4,331	6,246	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	4,310	4,331	6,246

6 現状と課題の分析

施設開所から18年が経過し、施設設備が老朽化してきている。職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。また、備品等が古くなってきていることから、計画的に入れ替えていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）市民、市民活動団体の意見などの情報収集を行い、ニーズの把握に努め、施設の管理運営に反映させる。
（市民）市民活動の実施

7 今後の展開

市民や市民活動団体が利用しやすいように、施設内の設備、備品などの適切な維持管理等に努め、市民活動の一層の活性化を図る

9 所管部の総括

市民活動団体の運営や活動支援のため、必要な備品を設置するとともに、利用しやすい施設の維持管理等を行い、市民活動の拠点施設として環境整備を進めていく。

641 市民参画と協働の推進

担当課 政策企画課
関連課 地域づくり支援課



目 指 す 姿

市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P148》



指標 1

NPOやボランティア等との協働事業数（事業）

NPOやボランティア等と協働して実施した事業数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
71	71	69	100

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・公募委員候補者名簿（登録期間：令和7～8年度、登録者数：113人）から、令和7年度は、9人の市民へ審議会等の委員を委嘱した。また、新たに無作為抽出した2,000人に名簿への登録を依頼し、105人を候補者として登録した。
- ・市民参画に係る職員向け研修を開催した。
- ・市民活動に関する情報発信として、パネル展の実施、メールマガジンやHP、広報により周知を行った。
- ・地域活動の参加促進につながるよう、市民活動相談会やセミナー、近隣3市（志木市、和光市、新座市）と協力して市民活動団体交流会を開催した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

「市民活動支援ステーション・シニア活動センター」がシニアに特化した場のように感じられ、名称に違和感がある。幅広い年齢層の利用に繋げるためにも、市民とシニアを分ける必要はないのではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標1のNPOやボランティア等との協働事業数については、ほぼ横ばいとなっている。
- ・地域活動の参加促進につながるようなセミナーや相談会などを実施する他、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成するなど、市民活動の発展や参加促進を目的とする事業を実施することができた。
- ・主たる事業者が市内にあるNPO法人数及び市民活動ガイドブックに掲載した団体数は、いずれも1事業者（団体）の増加となっており横ばいとなっている。
- ・公募委員候補者名簿への登録者数も例年と同程度となっている。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・多様化する課題へ対応するためには、より多くの市民が主体的に地域や行政に関わる事が重要であり、その実現に向け市民参画の推進に取り組むことが求められる。
- ・地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後様々な分野において活動の広がりが見込まれることから、関係機関等と連携を図りながら団体支援を継続していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	市民参画推進事業	2,708	5,783	3,247	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	—	—	—	継続
3	市民活動支援ステーション管理事業【再掲】	—	—	—	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		2,708	5,783	3,247	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
2,708	5,783	3,247

6 現状と課題の分析

・公募委員候補者登録制度では、毎年100人前後の市民に登録いただいているが、実際に委員に就任するのは10人程度となっている。委員とならなかった登録者についても、市政に関わるきっかけとなるような取組を検討していきたい。

・市民参画と協働の推進において、若年層の参加につながるよう開催手法を見直すとともに、若年層が関心を持つようなアプローチについて検討する必要がある。

7 今後の展開

・各課における市民参画や協働への取組を推進するため、職員研修を実施するなど、職員の意識づくりに継続して取り組んでいく。

・市民活動団体への支援は、社会状況等の変化により必要な支援が変化していくことから、その時々ニーズを捉え、他市や関係機関、協力企業との連携を図りながら、支援を行っていく。

8 行政と市民の役割分担

・市民の様々な立場からの意見は、多様化する市民ニーズに対する施策を検討する上で重要である。

・行政は、市民が市政に関する情報を得ることができるよう、積極的に情報発信する。また、幅広い世代の市民が参画・協働できるように、既存の手法に捉われないことなく、様々な参画や協働の機会を提供する。

9 所管部の総括

・審議会等の委員への就任を含め、様々な場面で市民が市政に関わる機会を増やすとともに、課題となっている若年層へのアプローチについても引き続き取り組んでいく。

・職員の市民参画・協働に対する意識啓発のため、研修等を実施していく。

・地域の様々な分野の課題解決に取り組む市民活動団体の、担い手の育成や団体活動への支援、協働事業を展開し、活性化を図っていく。

642 情報提供の充実と市民ニーズの把握

担当課 シティ・プロモーション課
関連課 市政情報課

目 指 す 姿

市が保有する行政情報を様々な媒体を活用して市民に提供するとともに、市民ニーズを幅広く収集できる体制が整えられている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
(ウ) 市の魅力を発信するシティ・プロモーション

《後期基本計画冊子 P148》



指 標 1

広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合
(%)

広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
41	32	28	60

《まち・ひと・しごと P37》



指 標 2

【まち・ひと・しごと】
X（旧Twitter）フォロワー数（累計）（人）

朝霞市公式X（旧Twitter）をフォローしている人数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
14,376	15,045	15,200	15,000

1 実 施 内 容

【新規】

- ・「暮らしの便利帳あさか令和7年度版」を発行・配布
- ・市LINE公式アカウントの機能を拡張しリニューアル
- ・掲示板の運用変更（A・Bルート廃止）
- ・市内在住、在勤、在学者を対象とした市長タウンミーティングの実施

【継続】

- ・広報あさかを月1回発行し、全戸配布・公共施設への設置・市ホームページへの掲載等により市民への情報提供を行った。
- ・市HPや各SNS等により市政情報等の発信を行った。また、災害情報等は防災行政無線を活用し広く周知に努めた。
- ・市掲示板の点検・修繕等を行うとともに、利用者に対し掲示板の適正な管理について周知を行った。
- ・市への意見・要望の受付により、市民等から直接意見を聴いた。
- ・市政モニター及び子どもモニターに対し、市政や広報に関するアンケートを実施し、市民の意識やニーズの把握に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・外部評価委員会において、市ホームページが見づらい、携帯電話での閲覧を想定した作りが必要ではないか、SNSは登録者数等の目標値を設置する必要があるのではないかという意見があった。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・広報あさかは、発行にあたり文章表現やレイアウトを工夫するなど、見やすい広報の編集を行っている。
- ・各SNS等での発信に加え、市LINE公式アカウントをリニューアルし、利用者の多いLINEでの情報発信を強化できるよう取り組んでいる。
- ・市への意見・要望を令和8年1月末現在で251件受け付けた。
- ・市政モニターアンケートを5回、子どもモニターアンケートを3回実施した。

【外的要因】

- ・スマートフォンやタブレットによる情報取得が一般的となっている。一方、広報紙等の紙媒体での情報発信要望も根強い。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・市民に市政情報を提供するにあたり、広報あさか・市ホームページ・メール配信サービス・各SNS等さまざまなツールを用いて、そのツールに即した情報を発信する必要性は増している。
- ・市掲示板についてもイベント等の多い時期には掲載申請が多く、市民の関心は高い。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	広報あさか発行事業	46,384	46,717	53,695	継続
2	広報事業	13,424	13,967	15,089	継続
3	広聴事業	7,792	9,649	5,544	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		67,600	70,333	74,328	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
67,600	70,333	74,328

6 現状と課題の分析

- ・広報あさかは、市政情報の発信媒体としては最も基礎的なものであり、全戸配布を行っているが、昨今の人件費増や物価高騰により発行・配布の費用が年々増加している。
- ・情報発信媒体を限定することは情報を受け取れない層を生む可能性があり、さまざまな媒体を活用する必要がある。
- ・広聴制度がより一層機能するよう、意見・提案等ができる機会の周知を図っていく必要がある。

7 今後の展開

- ・広報あさかは、多くの市政情報を伝えることができる媒体であるが紙媒体であり限度がある。また、あまりにも多く情報を掲載することは見づらさにつながるため、二次元コードの活用などよりよい編集を行っていく。
- ・情報提供は、現在運営しているSNSを積極的に活用するほか、新たな媒体等の活用についても検討していく必要がある。
- ・市政モニター及び子どもモニターの確保に努める。

8 行政と市民の役割分担

（行政）市が実施可能なさまざまな情報発信媒体を、それぞれの適正に応じて使い分け、正確かつわかりやすい情報発信を行うとともに、その発信について広く周知していく。また、広聴制度が有効に活用されるよう運用する。

（市民）ホームページやメール配信サービス、SNSへの登録をする。また、広聴制度を通して、市へ意見・提案を行う。

9 所管部の総括

- ・広報あさかは、情報の誤りがなく、表現方法などに配慮した編集を心掛けて引き続き発行していく。
- ・ホームページやSNSは、今後も機を捉えた情報発信を行うとともに、効果的な情報発信の方法を調査・研究していく。
- ・市への意見・要望、市政モニターや子どもモニター及び市長タウンミーティングなど、市民の市政へ参加する意識が高まるよう引き続き努める。

651 総合計画の推進

担当課 政策企画課

関連課 —

目 指 す 姿

計画に基づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運営がされている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P150》

指標 1

年度目標を達成した施策の割合（％）

後期基本計画の年度評価で達成度を3,4のいずれかとした施策の割合（4段階評価）

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
98.7	96.2	96.2	100

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・第6次総合計画の策定に当たり、市民コメントや市民意見交換会等で頂いた意見も踏まえ、基本構想を上程し、議決を得た。
- ・令和8年度の行政改革推進実施計画について、第6次総合計画の始期となることや市長公約を踏まえて重点取組事項として新たに整理した。
- ・4市共用火葬場設置検討協議会等により、基本計画の策定に向けた検討を行った。

【継続】

- ・総合計画の令和6年度の進捗状況等について、内部評価及び外部評価を実施した。
- ・令和8年度実施計画の策定に当たっては、外部評価委員会の議論を所管課に随時フィードバックし、委員会の所見を踏まえ実施計画の検討をするよう各課と調整した。
- ・職員提案及び事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【総合計画審議会】

市民の意見がどのような形で反映されたかが分かったとよい。

【外部評価委員会】

行政改革の取組を客観的に評価するものとして数値目標を設け、「実施した」で終わらせず、「実施した結果どうなったのか」という視点が必要ではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・第5次総合計画の施策を横断する4つのコンセプトを意識した視点から行政評価を実施した。
- ・外部評価の結果を8月までに全庁に共有し、各課において、評価結果を踏まえた次年度の実施計画を作成した。
- ・外部評価委員会の運営において、委員からの事前質問や委員の興味のあるテーマについて質疑を取り入れるなど、効果的な審議を行った。
- ・行政改革の推進に当たり、内部会議に加え、外部評価委員会による第三者の意見を踏まえた適正な指標設定を行った。

【外的要因】

- ・高齢多死社会を見据え、市民が安定して火葬場を利用できるよう、4市共同火葬場を設置する必要性が高い。
- ・財政状況がひっ迫する中、持続可能な行財政運営を維持するためには、使用料・手数料や補助金制度の見直しが不可欠である。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・多様化する市民ニーズに対応するため、行政評価制度により市民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく必要があることから、行政評価制度の熟度を高めていく。
- ・今年度策定した総合計画に基づき、各課において必要な施策を推進していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	総合計画推進事業	18,893	19,386	20,572	継続
2	第6次総合計画策定事業	20,828	24,328	22,998	休止・廃止
3	朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業	2,609	10,828	11,357	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		42,330	54,542	54,927	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
42,330	54,542	54,927

6 現状と課題の分析

- ・行政評価は、職員一人ひとりが総合計画及び実施計画と行政評価の関係性を認識し、外部評価委員会の所見を有効に活用するよう意識する必要がある。
- ・今年度策定した総合計画は、計画の要点をまとめた概要版や動画も併せて活用するなど、市民へわかりやすく周知する必要がある。
- ・4市共用火葬場の設置は、引き続き市民の意見を踏まえた検討を進める必要がある。

7 今後の展開

第6次総合計画における行政評価の方法等について、見直しの必要性の有無も含め、検討を行う。検討に当たっては、外部評価委員会にも意見を聴取する。

8 行政と市民の役割分担

- ・第6次総合計画の推進に当たっては、各分野で収集した意見や外部評価委員会による行政評価の審議の際に頂いた意見等を踏まえ、適宜見直しを行いながら、基本構想の実現を目指す。
- ・朝霞地区4市共用火葬場設置基本計画の策定に向け、市民コメントや市民説明会を実施し、頂いた意見等を基本計画の策定に生かす。

9 所管部の総括

第6次総合計画については、概要版や動画を用いて市民への分かりやすい周知に努めるとともに、計画に基づいた施策を着実に推進していく。

朝霞地区4市共用火葬場設置の検討に当たっては、引き続き適切な時期に市民等に説明を行いながら進めていく。

652 公平・適正な負担による財政基盤の強化

担当課 財政課
関連課 課税課、収納課、固定資産評価審査委員会

目 指 す 姿

市民が必要とする行政サービスを十分に提供できるよう、財源を確保し、計画的・効果的な財政運営を図るほか、市民等に対する市税の公平・適正な課税を行い収納率の向上を図ることにより、安定的な財政運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P150》

指標 1

市税収納率（現年分）（%）

市税収入額を調定額で除したもの

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
99.30	99.42	99.42	99.20

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・森林環境譲与税を計画的に活用するため、森林環境整備基金を設置し、積立を行うとともに、目的に沿った事業に活用した。

【継続】

・財政調整基金の運用利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。
・令和8年度～令和12年度までの中期財政計画を策定した。また、総合計画実施計画の策定に合わせて、令和9年度から5年間の計画に更新した。
・国・県等の補助金の動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。
・ふるさと納税寄附金を計画的に活用するため、ふるさと応援基金に積立を行い、目的に沿った事業に活用した。
・差押等の滞納整理を適正に行った。
・主に現年分の徴収対策として納税コールセンターを活用し、未納者に対して早期の納付の呼びかけを行った。
・キャッシュレス決済等の納付方法を拡充し、広報やホームページ等を活用したPRを行うとともに、口座振替の勧奨を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1として掲げる市税収納率（現年分）については、概ね順調に推移しており、最終年度に向けて高い水準の維持と目標達成を目指す。
また、財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供するとともに、持続可能な行政運営を行うため、引き続き公平・適正な負担による財政基盤の強化に努める。
自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	財政計画策定事業	1,488	1,492	763	継続
2	財政調整基金積立事業	1,588,301	1,139,638	1,320,200	継続
3	総合計画推進事業【再掲】	—	—	—	継続
4	依存財源活用事業	9,672	10,445	7,097	継続
5	財政管理事務事業	16,321	15,636	10,931	継続
6	ふるさと応援基金積立事業	9,115	6,097	8,681	継続
7	軽自動車税等賦課事業	12,774	12,158	11,752	継続
8	固定資産税等賦課事業	104,927	99,321	126,368	継続
9	市民税等賦課事業	113,493	126,557	128,525	継続
10	税務総務事務事業	9,370	9,401	9,111	継続
11	市税徴収事業	164,907	155,360	165,355	継続
12	固定資産評価審査委員会運営事業	2,273	4,702	2,333	継続
13	森林環境整備基金積立事業	—	—	17,382	継続
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		2,032,641	1,580,807	1,808,498	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	2,032,641	1,580,807	1,808,498

6 現状と課題の分析

・計画的な滞納整理の結果、滞納者は減少しているものの、徴収担当者一人当たりの滞納者数は近隣自治体と比較して多い傾向がある。限られた職員で成果を出すために、職員の面接相談技術向上その他のスキルアップや、AI技術等を活用した業務の効率化が課題となる。

・起債については将来負担を考慮して行う必要がある。

・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいためあらゆる方面からの情報収集が不可欠である。

7 今後の展開

自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、口座振替やキャッシュレス決済など、納付方法の周知に努め、納期内納付を促していくほか、納税相談を通じて適切な滞納整理を行うことで収納率の向上を図り、依存財源では、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。

8 行政と市民の役割分担

（市）賦課徴収は、地方税法に基づく業務であり、行政が担う施策である。

9 所管部の総括

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安定的な確保が不可欠である。そのため、税制改正や課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めるとともに、納付方法の周知や滞納者に対する相談業務等を実施することで、収納率の向上を図る。また、依存財源を最大限に活用する。今後においても、適切に財源の確保が行われるよう不断の努力をしていく。

653 公共施設の効果的・効率的な管理運営

担当課 財産管理課
関連課 政策企画課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、保育課

目 指 す 姿

市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P150》

指標 1

維持管理費の削減率（％）

公共施設の維持管理費について、令和２年度の実績値に対し、新手法等の導入により削減した割合

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
37	39	40	-5

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づく本庁舎長寿命化改修工事の実施設計を行った。
- ・令和７年度は当初予算で５千万円、９月補正で１億５千万円を基金へ積み立てた。
- ・未利用地(猪苗代湖自然の家敷地)の活用について、関係者と協議を行った。
- ・基金の充当について、令和７年度は、中央公民館長寿命化改修工事等、５事業を対象として実施した。

【継続】

- ・令和８年度からの１０年間を計画期間とした、建物系公共施設マネジメント実施計画（第２期）を策定した。
- ・公有財産台帳、固定資産台帳、施設カルテを更新した。
- ・施設管理者向けに建物維持管理マニュアル説明会の実施、管理者が実施した施設点検結果の取りまとめを行った。
- ・電気の適切な使用、電気料金の削減に取り組んだ。
- ・公共施設の管理運営を行う公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社に補助金を交付し、市民のニーズにあったサービスが提供されるよう、必要な支援を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・市役所内のトイレが狭くて暗いので、利用しづらい。洗面所として利用する方もいるので、誰もが利用しやすく改善してもらいたい。
- ・図書館や公民館をはじめ、公共施設の照明が暗く感じる。省エネの必要性はわかるが、もう少し利用しやすく改善してもらいたい。（令和７年度外部評価委員会所見に関する検討結果）

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・公共施設等マネジメント実施計画の進捗状況や課題を踏まえ、実現可能な改修スケジュールとなるように建物系公共施設マネジメント実施計画(第２期)の策定に取り組んだ。
- ・電力料金等が高騰していることなどを踏まえ、適宜設定温度を見直し、電気料金の削減に努めた。
- ・改修工事を実施する際、ユニバーサルデザインや長寿命化を意識した整備を行い、環境に配慮した省エネルギーな施設の整備に努めた。

【外的要因】

該当なし

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

- ・社会保障費の増加や、公共施設に充てる費用が減少する中、持続可能な公共施設とするために、維持管理費の縮減を進める必要がある。
- ・光熱水費の負担軽減のため、安定かつ安価な契約手法や使用方法の見直し等について今後も検討が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	営繕行政事業	38,703	745,333	739,528	継続
2	公有財産管理事業	8,457	10,341	8,794	継続
3	公用車管理事業	24,042	24,323	18,601	継続
4	庁舎管理事業	112,897	111,811	93,535	継続
5	庁舎施設改修事業	78,850	144,073	19,216	継続
6	庁用備品管理事業	4,851	6,026	4,154	継続
7	内間木支所管理事業	12,769	8,529	9,489	継続
8	朝霞台出張所管理事業	25,609	24,666	25,557	継続
9	朝霞駅前出張所管理事業	22,363	23,074	27,041	継続
10	政策総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
11	文化・スポーツ振興公社運営支援事業	166,561	172,183	184,768	継続
12	公共施設マネジメント基金積立事業	700,862	154,538	204,417	継続
13	保育園施設管理事業【再掲】	—	—	—	継続
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,195,964	1,424,897	1,335,100	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	1,195,964	1,424,897	1,335,100

6 現状と課題の分析

- ・市民が安全に公共施設を利用できるよう、朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設の保全・更新、経費の縮減に取り組む必要がある。
- ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、公共施設マネジメント基金の運用状況や、市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。
- ・令和9年末の蛍光灯等の製造・輸出入の禁止に伴い、各公共施設照明の計画的なLED化が必要である。

7 今後の展開

- ・建物系公共施設マネジメント実施計画に沿って、公共施設の安全性を確保しながら計画的な管理を行うために、施設の長寿命化、維持管理費の縮減、改修時期の平準化などに努めていく必要がある。
- ・業務委託や指定管理者制度の活用に当たっては、より効果的かつ効率的に施設の設置目的を達成できる方法を検討していく。
- ・公共施設のLED化について計画的に取り組む必要がある。

8 行政と市民の役割分担

- （市）
 - ・公共施設の管理運営についての適切な取組
 - ・取組状況、課題等の市民への周知
 - ・施設を効果的・効率的に維持管理するための手法の検討
- （市民）
 - ・公共施設の管理運営についての問題意識の共有

9 所管部の総括

- ・公共施設の効果的な管理運営には、市民の理解が欠かせないことから、事業内容の丁寧な周知が必要である。
- ・建物系公共施設マネジメント実施計画に基づいた改修等を推進するために、庁内の横断的な調整と併せて、公共施設マネジメント基金の有効な運用が必要である。
- ・各施設の劣化状況や築年数、利用状況等を踏まえ、建物系公共施設等マネジメント実施計画（第2期）に基づき、計画的かつ着実な改修を行う必要がある。

654 適正かつ効率的な行政事務の遂行

担当課	政策企画課
関連課	秘書課、市政情報課、人権庶務課、職員課、デジタル推進課、契約検査課、総合窓口課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、出納室、議会総務課、選挙管理委員会事務局、公平委員会、監査委員事務局

目 指 す 姿

総合的・計画的な行政運営が行われ、行政情報を市民と共有できる体制が整えられている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P151》

指標 1



事務改善及び職員提案の応募件数（件）

各年度における全課から出された事務改善件数の合計

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
85	76	71	100

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・公共施設予約システムにオンライン決済機能を追加した。
- ・総合窓口課においてキャッシュレス決済対応レジを導入した。
- ・電子決裁・文書管理システムの運用を開始した。
- ・テレワークの試行を終え、本運用を開始した。
- ・令和8年度を始期とする朝霞市DX推進方針を策定した。
- ・住民情報をはじめとする基幹系情報システムを更新し、標準準拠システムへの移行を完了させた。

【継続】

- ・行政手続のオンライン化については、期間等限定手続を含めて48手続（見込）増やした。
- ・障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、音声コードを印字した公用封筒を作成した。また、点字表記の公用封筒についても引き続き、在庫の状況に応じて作成していく。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・市の会議資料はまだ紙媒体を使用しているものが多く、印刷や郵送に関するコストが発生している。こうした点においても、早期に電子化やオンライン化を進める必要がある。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・施策を構成する各事業は、おおむね順調に進んでいる。
- ・指標1の職員提案及び事務改善の報告については、目標件数を下回ったものの、職員提案や事務改善報告を通して職員の政策形成能力の向上につながったほか、市民サービスの向上及び事務効率の向上にもつながっている。
- ・行政情報デジタル化推進方針に基づき、行政手続のオンライン化やBPRの推進等を計画的に進めている。
- ・自治体情報システムの標準化・共通化については、令和8年度中の移行が国から認められた1システムを除き、19システムの移行を支障なく完了させた。

【外的要因】

- ・デジタル庁を中心としたデジタル社会形成の動きが加速しており、デジタル化の推進が強く求められている。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・現在の多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、良質な行政サービスを継続的に実施するため、デジタル推進による行政コストの削減を図るとともに、既存事業の総点検等を通して効率的な行政運営を図っていく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	県委託統計調査事業	754	1,522	2,306	継続
2	国委託統計調査事業	14,846	11,542	3,055	継続
3	統計調査事務事業	3,372	4,136	3,072	継続
4	文書管理事業	19,437	17,117	17,470	継続
5	秘書事業	46,845	48,002	49,357	継続
6	職員給与管理事業	568,663	538,781	508,669	継続
7	職員健康管理事業	12,008	12,164	12,463	継続
8	職員公務災害補償事業	11,880	12,126	12,902	継続
9	職員福利厚生事業	6,324	6,342	6,486	継続
10	一般管理事務事業	13,831	16,727	15,942	継続
11	文書の発送・収受及び機器管理事業	54,539	60,316	65,873	継続
12	法制事業	23,449	21,095	20,562	継続
13	住居表示維持管理事業	8,477	9,866	7,187	継続
14	会計管理事業	79,219	82,391	97,934	継続
15	基地対策事業【再掲】	－	－	－	継続
16	総合計画推進事業【再掲】	－	－	－	継続
17	情報公開及び個人情報保護事業	12,514	13,992	13,818	継続
18	契約管理事業	19,814	33,532	31,074	継続
19	工事検査事業	13,639	13,627	12,519	継続
20	議会運営事業	213,834	217,066	212,255	継続
21	議会事務事業	29,936	32,403	32,925	継続
22	選挙管理委員会運営事業	5,966	7,013	4,675	継続
23	選挙啓発事業	3,493	3,067	2,900	継続
24	監査委員運営事業	8,108	8,924	9,457	継続
25	監査事業	6,342	7,120	7,601	継続
26	公平委員会運営事業	1,732	1,775	2,068	継続
27	電算管理事業	344,064	341,279	719,345	継続
28	戸籍管理事業	85,299	103,894	154,719	継続
29	住民基本台帳管理事業	107,534	120,923	150,553	継続
30	内間木支所窓口事業	16,051	14,258	16,406	継続
31	朝霞台出張所窓口事業	70,532	72,429	74,522	継続
32	朝霞駅前出張所窓口事業	115,864	115,678	108,171	継続
33	第6次総合計画策定事業【再掲】	－	－	－	休止・廃止
34	デジタル推進事業	33,058	44,509	37,054	継続
35	住居表示整備事業	10,654	5,223	7,993	休止・廃止
36	衆議院議員選挙執行事業	－	56,393	63,228	継続
37	参議院議員選挙執行事業	－	－	60,656	継続
38					
計（単位：千円）		1,962,078	2,055,232	2,545,217	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
1,962,078	2,055,232	2,545,217

6 現状と課題の分析

・行政改革推進実施計画やDX推進方針等を踏まえ、デジタル技術を活用した定型業務の効率化や行政手続のオンライン化の拡充等を図り、市民の利便性向上と効率的な行政運営の実現を目指す必要がある。

・デジタル化の推進により、情報格差などの課題が生じることが懸念されることから、こうした課題への対応を併せて行う必要がある。

7 今後の展開

・職員の働き方改革を一層推進するため、生成AIの導入などを通して最適な利用環境の整備を進める。

・導入済みのデジタル技術や行政手続のオンライン化の拡充を進めるほか、新たなオンライン化基盤の導入について検討する。

・令和8年度に選挙システムを標準準拠システムへ移行するための作業を実施する。

8 行政と市民の役割分担

・透明性の高い市政運営を推進していくため、情報の共有化を図り、市民にとって必要な行政情報を分かりやすく提供する。

・市民の利便性が高まるよう、市は市民ニーズの把握に取り組み、手続のオンライン化をはじめとする行政情報のデジタル化を推進する。

9 所管部の総括

・新たな行政課題に対応するため、所管を超えて分野を横断する視点で、柔軟かつ合理的に取り組む必要がある。

・法改正等へ迅速に対応するとともに、不断の業務見直しを通して、適正かつ効率的に行政事務を遂行し、市民サービスの向上を図っていく。

655 機能的な組織づくりと人材育成

担当課 政策企画課
関連課 職員課



目 指 す 姿

職員の育成が図られ、多様なニーズ、行政課題等に対応することのできる柔軟で機能的な組織運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P151》



指標 1

市民満足度アンケートにおいて「満足」と回答した市政モニター
の割合（％）

暮らしの中で将来像の実現が実感できているかについてアンケート
を実施し、「５満足」、「４やや満足」のいずれかを選択した市政

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
47.9	46.5	51.4	50.0

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・組織機構の見直しについて検討を行い、令和８年４月１日
から、福祉部及びこども・健康部の２部を、福祉部、健康部、こ
ども部の３部に再編するなどの機構改革を行うこととした。
- ・令和７年４月１日を基準として令和１１年４月１日までの
４年間を方針期間とする、新たな「職員定員管理方針」を令和
７年８月に策定した。
- ・昇任試験について、新たに係長級職員を対象とした「管理職
試験」を実施した。
- ・採用試験について、教養試験等を廃止しＳＰＩ検査のみとし
た。

【継続】

- ・重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政
策調整会議を開催した。
- ・臨時で実施する事務や複数の部署に関連する事務について、
プロジェクト・チームを設置した。
- ・採用試験、昇任試験及び人事異動等を実施し、適正な人事
管理を行った。
- ・階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修
（オンラインを含む。）を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

機能的な組織づくりと人材育成を行う上で、職員が何を求め
ているかアンケートを実施してもよいのではないかと。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・国が進める地域共生社会の実現に向けた仕組みづくりや市民
の健康推進体制、さらなるこども施策などへ対応するため、組織
機構の見直しを行い、令和８年度から組織機構の一部の見直
しを行うこととなった。
- ・人事管理については、採用・昇任試験、人事異動等を行うこと
で、公務能率の向上を図った。
- ・人材育成については、階層別研修や専門研修を実施するとと
もに、新任考課者研修の対象者を拡充して実施するなど人事
考課制度を適切に実施した。

【外的要因】

- 労働人口の減少により、人材の確保がより一層困難となってい
くことが予想される。
- 生成ＡＩをはじめとするデジタル技術の進歩により、職員に求
められる能力に変化が生じる。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・社会情勢の影響を受ける事業や様々な分野にまたがる施策が
増加していることから、新たな課題に対して機動的に対応でき
るよう、全庁的な調整を図りながら、組織づくりを進めていく必要が
ある。
- ・多様化・複雑化する課題に対応するため、職員研修や人事考
課制度による人材育成が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	政策総務事務事業	24,885	21,007	20,441	継続
2	総合計画推進事業【再掲】	—	—	—	継続
3	職員人材育成事業	13,702	13,282	12,930	継続
4	職員人事管理事業	24,808	27,043	24,393	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		63,395	61,332	57,764	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	63,395	61,332	57,764

6 現状と課題の分析

・庁議では、市の重要施策等に関する意思決定を行うため、引き続き全庁的な調整を図りながら進めていく必要がある。

・職員研修については、オンライン研修を積極的に活用するとともに、職員アンケートの結果等を参考に、職員に求められる能力の習得につながるよう、研修内容の点検・見直しを行い、多様な研修機会の提供を図る必要がある。

7 今後の展開

・複数の部署にまたがる課題が増加していることから、庁議などで総合調整を図るほか、プロジェクト・チームの設置や機構改革などにより機動的に対応できる組織づくりに取り組んでいく。

・質の高い行政サービスを提供するため、職員の計画的な採用や適材適所の職員配置などを行うほか、多様な人材がワークライフバランスを保ちながら働けるよう、引き続き就労環境の整備に取り組んでいく。

8 行政と市民の役割分担

多様化・複雑化する市民ニーズに応えられるよう、組織の効率的・弾力的な運営を行うとともに、様々な課題解決に対応できるよう人材育成を行っていく。

9 所管部の総括

引き続き、市民ニーズの多様化や事務の複雑化、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう組織体制の整備と人員の効率的な配置に努めるとともに、職員研修の点検・見直し、人事考課制度における効果的な運用方法の検討を進め、職員の意識向上・業務遂行能力の向上を図っていく。